



2020年9月17日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ロ ゼ ッ タ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 五 石 順 一
(コード番号：6182 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 森 優 之
グループ管理本部長
(TEL. 03-5215-5678)

株式会社ロゼッタと株式会社 FRONTEO の 言語処理 AI の連動に向けた業務提携のお知らせ

本日、株式会社ロゼッタ（代表取締役：五石順一、以下「ロゼッタ」といいます。）と株式会社 FRONTEO（代表取締役社長：守本正宏、以下「FRONTEO」といいます。）は、両社の取締役会において、言語処理 AI の連動に向けた業務提携に関する基本的合意書の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

ロゼッタは創業来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」というミッションを掲げ AI 翻訳を開発してきました。今年からは従来の文書翻訳に加えて、音声会話にも対応してウェアラブルデバイスを使った事業を建設業界と医療機関向けに開始しています。またミッション第 2 章では「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」を掲げ、従来の RPA クラス定義におけるクラス 1 の RPA（Robotic Process Automation：定型業務の自動化）に加えて AI を連動させる「AI RPA」事業の開始準備を行っています。

一方、FRONTEO は「情報社会のフェアネス実現」を目指し、自然言語解析により訴訟、製造、金融、医療等、さまざまな分野における業務の効率化・高度化に関するサービスを提供しています。それぞれのもつ技術を連動することにより、両社が掲げるミッションを共に実現することにもつながると考え、この度、業務提携の運びとなりました。

2. 業務提携の内容

《ロゼッタ×FRONTEO AI 連動プロジェクト》

① 建設業向け多機能ウェアラブルデバイスにおける安全管理、危険察知、事故防止機能

ロゼッタは、建設会社と共に建設業向け多機能ウェアラブルデバイスを開発しています。現在は、遠隔地にある建設現場との情報共有、建設現場におけるデータ取得、AI 翻訳機能を搭載していますが、それらに加えて、安全管理、危険察知、事故防止についても重要かつ大きなニーズが存在しています。一方で、FRONTEO は AI を用いて、コンプライアンス違反の予兆検知、内部不正調査、再発防止策を、また、医療機関向けに転倒転落予測や認知症診断支援を行っています。両社の技術を連動させて、建設業向け多機能ウェアラブルデバイスに対して、安全管理、危険察知、事故防止機能の実装を試みます。

② 医療機関向け多機能ウェアラブルデバイスにおける会話記録の分析と診断支援機能

ロゼッタは、聖路加国際病院と共に外国人患者向け AI 翻訳システムの実証共同研究を行っています。医療機関におけるウェアラブルデバイスの用途としては、外国人向け翻訳機能だけではなく、医師・看護師と患者との会話を記録・分析し、カルテ作成や診断を支援する機能も期待されます。FRONTEO の医療機関向け AI システムの技術を応用して、医師・看護師と患者との会話を記録・分析し、カルテ作成や診断を支援する機能の実装を試みます。

③ 「AI RPA」事業における人間の判断を代替する AI 機能

ロゼッタは、企業ミッションの第 2 章に「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」を掲げ、従来の RPA クラス定義におけるクラス 1 の RPA (Robotic Process Automation : 定型業務の自動化) に加えて AI を連動させる「AI RPA」事業を展開しています。FRONTEO が行っている AI 言語解析による自動分類判断とロゼッタの AI・RPA 技術とを連動させることでクラス 2 の EPA (Enhanced Process Automation : 一部非定型業務の自動化)、さらには、業務プロセスの分析や改善、意思決定までを自ら自動化するクラス 3 の CA (Cognitive Automation : 高度な自律化) の実現を目指します。

④ 特許、法務、金融、医薬、製造業等、多種多様な業界での AI 機能

その他、特許、法務、金融、医薬、製造業等、多種多様な業界で多くのユースケースにおいて、両社の技術を連動させることによって業務効率化のための AI ツールの実現を目指します。

3. 各社の概要

ロゼッタ

(1) 名 称	株式会社ロゼッタ	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 五石 順一	
(4) 事 業 内 容	超高精度 AI 自動翻訳の開発・運営	
(5) 資 本 金	783,511,590 円	
(6) 設 立 年 月 日	2004 年 2 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2020 年 2 月 29 日現在)	五石 順一	26.03%
	浮舟 邦彦	5.07%
	BBH FOR MATTHEWS ASIA GROWTH FUND (常任代理人)	5.00%
	株式会社三菱 UFJ 銀行	
	ジェイコブソン 陽子	4.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	3.69%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人)	3.00%
	株式会社三菱 UFJ 銀行	
	秀島 博規	2.04%
	株式会社 SBI 証券	1.62%
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM	1.36%

	CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人) 株式会社三菱 UFJ 銀行 奥平 健一 1.26%			
(8)当 該 会 社 と 各 社 と の 関 係	株式会社 FRONTEO との関係			
	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	記載すべき事項はありません。		
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
	純 資 産	894,898 千円	1,194,166 千円	1,504,072 千円
	総 資 産	2,089,494 千円	2,642,850 千円	3,753,905 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	89.07 円	115.73 円	145.60 円
	売 上 高	2,006,984 千円	2,908,042 千円	3,910,479 千円
	営 業 利 益	△12,750 千円	338,044 千円	448,860 千円
	経 常 利 益	△14,297 千円	337,316 千円	445,904 千円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△1,214,926 千円	255,869 千円	308,365 千円
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	△121.71 円	25.26 円	29.91 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

FRONTEO

(1)名 称	株式会社 FRONTEO			
(2)所 在 地	東京都港区港南二丁目 12 番 23 号			
(3)代表者の役職・氏名	守本 正宏			
(4)事 業 内 容	AI ソリューションの提供			
(5)資 本 金	2,568,651 千円			
(6)設 立 年 月 日	2003年8月8日			
(7)大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	守本 正宏	18.18%		
	株式会社フォーカスシステムズ	7.82%		
	池上 成朝	7.11%		
	神林 忠弘	0.94%		
	楽天証券株式会社	0.62%		
	SMBC 日興証券株式会社	0.60%		
	株式会社ケリーハーツ	0.57%		
	日本証券金融株式会社	0.48%		
	坂本 節雄	0.40%		
	FRONTEO 社員持株会	0.38%		
(8)当 該 会 社 と 各 社 と の 関 係	株式会社ロゼッタとの関係			
	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	取 引 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	記載すべき事項はありません。		
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	純 資 産	4,353,601 千円	4,622,000 千円	3,310,255 千円
	総 資 産	14,465,333 千円	13,442,624 千円	10,461,588 千円

1株当たり純資産	106.45円	113.96円	79.77円
売上高	12,217,770千円	11,262,070千円	10,470,695千円
営業利益	177,715千円	244,410千円	△844,443千円
経常利益	△16,572千円	203,121千円	△992,013千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△828,124千円	52,249千円	△929,656千円
1株当たり連結当期純利益	△21.79円	1.37円	△24.37円
1株当たり配当金	0.00円	3.00円	0.00円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年9月17日
(2) 基本合意書締結日	2020年9月17日

5. 今後の見通し

本件のロゼッタグループの業績への影響については、2021年2月期に対しては軽微ですが、中長期的には大きく業績向上に資するものと考えております。なお、2021年2月期の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 株式会社ロゼッタ 前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期連結実績 (2020年2月期)	3,910	448	445	308

※2021年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上(3,910百万円)以上、過去最高利益(営業利益448百万円)以上としてのみ公表しております。

ただし、Travel DX事業の開始後、当事業がPMF(プロダクト・マーケット・フィット:提供するプロダクト/サービスがターゲットとなるユーザーの課題を解決する最適手段として市場に受け入れられている状態)に達し、勝負の時が来たと判断した場合は、先行投資を集中投下するので、増加費用の分だけは利益が減額になる可能性を留保します。その場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、株式会社ロゼッタが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を株式会社ロゼッタとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。